



新政会

やまだ おとぞう
山田 乙三

「電子自治体・費用対効果」 を質す

Q 鈴木総務部次長
A 共同のシステムは、仕様統一が課題である。



▲住民情報、税情報などを扱う、総合行政情報システム

問 本町のパソコン管理の年間諸費用は。システム改修・運用支援は、日本電子計算(株)へ委託である。外部委託を含め、今後の進む方向を伺う。

鈴木総務部次長 年間諸費用は、約1億7500万円である。複数の自治体が共同して、情報システムの運用が考えられている。しかし、システムの仕様統一が課題である。

問 情報技術者(S・E・C・E・N・E)が不足している。定期採用の

鈴木総務部次長 予定はあるか。現行のシステムを再開発する場合など、目的がはっきりしている場合は、計画的な採用を検討したい。

問 スケールメリットをいかした事務一元化の方向は、行革必須の流れだ。あいち電子自治体などで発案され検討されたか伺う。

鈴木総務部次長 海部地区の情報主管課長会で、電算経費の削減などの課題を意見交換したことはある。

で、電算経費の削減などの課題を意見交換したことはある。



▲マナーは守ってほしい

山田乙三議員② 「野良猫・犬・帰化動物の被害」 を問う

村上環境課長

Q 条例化は、現在考えていない。

問 野良猫による家屋被害が発生している。対策に乗り出している自治体も増えているが、本町の対応・対策を伺いたい。

村上環境課長 苦情に対して、迅速に対応し、立て看板や町広報などでモラル向上を周知徹底

底したい。また、チラシを配り自己防衛策もお願いしていきたい。

問 犬のふん害・ポイ捨て防止条例はどのように取り組まれるのか。現状を踏まえ検討されたか伺いたい。

村上環境課長 ふんの放置など問題になっている。しかし、条例があっても適用まで至らず、必ずしも抑止効果につながるものではないと聞いているので、条例化は考えていない。

問 住民からヌートリア被害の実態や問い合わせはあるのか。また駆除方法は、どのようにされているのか。

西川産業建設部次長 年間で数件依頼がある。捕獲には免許が必要なので、業者に依頼し、捕獲器で捕獲している。